

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和5年06月30日

日研グループ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	29411
組合名称	日研グループ健康保険組合
形態	単一
業種	労働者派遣業

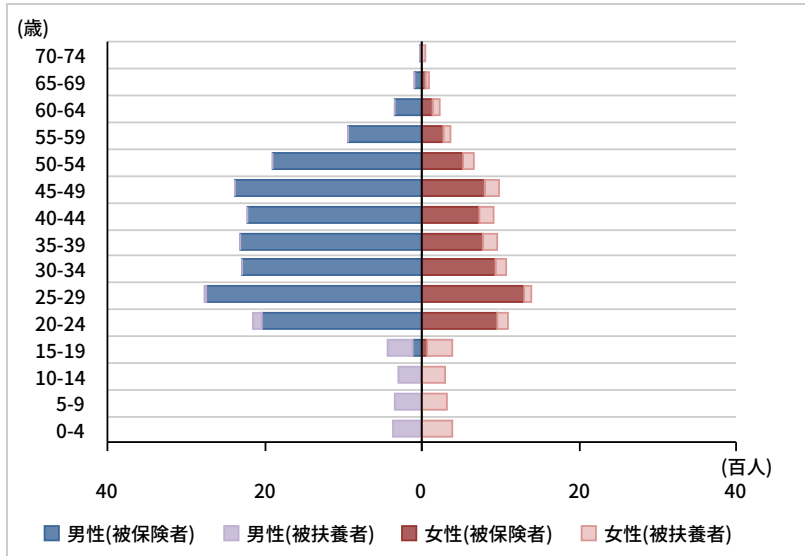
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	23,951名 男性72.6% (平均年齢38.28歳) * 女性27.4% (平均年齢36.48歳) *	26,770名 男性72.9% (平均年齢37.6歳) * 女性27.1% (平均年齢36.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	28,182名	31,092名	-名
適用事業所数	9カ所	10カ所	-カ所
対象となる拠点数	5,000カ所	2,500カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	78%o	78%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	100	0	100	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-

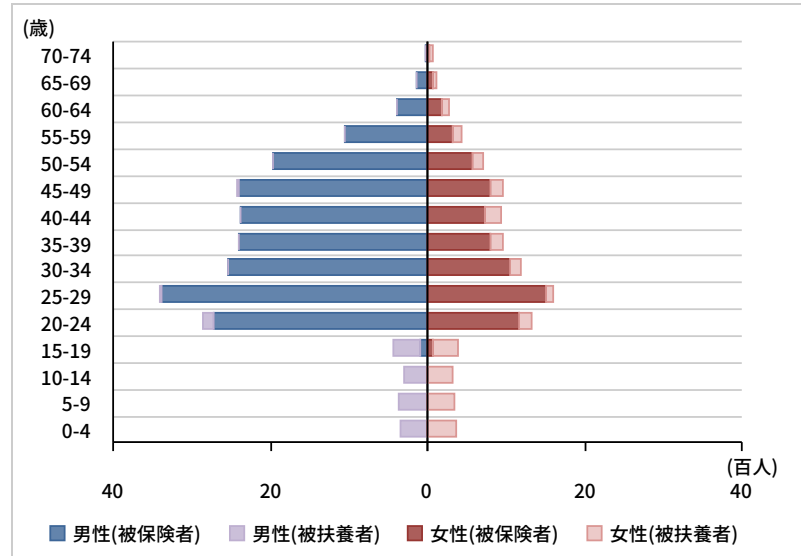
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	5,200 / 6,500 = 80.0 %	
	被保険者	5,000 / 6,000 = 83.3 %	
	被扶養者	200 / 500 = 40.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	300 / 1,500 = 20.0 %	
	被保険者	280 / 1,400 = 20.0 %	
	被扶養者	20 / 100 = 20.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,200	92	1,700	64	-	-
	特定保健指導事業費	7,300	305	8,300	310	-	-
	保健指導宣伝費	1,700	71	12,000	448	-	-
	疾病予防費	74,500	3,111	100,000	3,736	-	-
	体育奨励費	24,300	1,015	18,000	672	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	110,000	4,593	140,000	5,230	0	-
	経常支出合計 …b	6,044,055	252,351	6,151,995	229,809	-	-
	a/b×100 (%)	1.82		2.28		-	

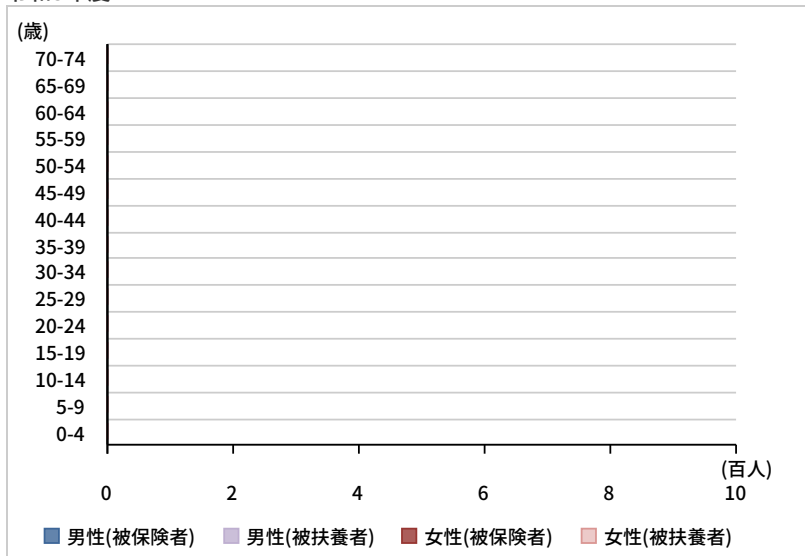
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	114人	10～14	0人	15～19	99人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,041人	25～29	2,735人	20～24	2,730人	25～29	3,394人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,292人	35～39	2,308人	30～34	2,547人	35～39	2,409人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,208人	45～49	2,387人	40～44	2,371人	45～49	2,404人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,897人	55～59	932人	50～54	1,962人	55～59	1,042人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	346人	65～69	100人	60～64	397人	65～69	133人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	31人			70～74	24人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	64人	10～14	0人	15～19	59人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	952人	25～29	1,307人	20～24	1,155人	25～29	1,516人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	938人	35～39	778人	30～34	1,046人	35～39	793人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	735人	45～49	790人	40～44	734人	45～49	792人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	516人	55～59	285人	50～54	574人	55～59	314人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	145人	65～69	43人	60～64	192人	65～69	65人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	18人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	371人	5～9	343人	0～4	348人	5～9	364人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	307人	15～19	324人	10～14	304人	15～19	352人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	117人	25～29	19人	20～24	134人	25～29	20人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	9人	35～39	5人	30～34	9人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	8人	45～49	1人	40～44	5人	45～49	13人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6人	55～59	6人	50～54	6人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	2人	60～64	2人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	7人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	387人	5～9	327人	0～4	368人	5～9	335人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	286人	15～19	311人	10～14	328人	15～19	324人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	140人	25～29	102人	20～24	169人	25～29	94人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	147人	35～39	192人	30～34	145人	35～39	166人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	178人	45～49	192人	40～44	202人	45～49	166人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	144人	55～59	101人	50～54	140人	55～59	120人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	98人	65～69	53人	60～64	96人	65～69	53人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	47人			70～74	35人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

労働者派遣業を主たる業態とする単一健保である。
 被保険者の大半が派遣社員である。
 在籍期間が短く資格取得・喪失件数が極めて多い。
 製造派遣の比率が高く被保険者の70%が男性であり、年齢層は20代から50代までが多く、幅広い。
 被保険者は主に派遣先企業で就業しており対象となる拠点数は全国に点在し膨大である。
 在籍期間が短いこと、就業先が全国の派遣先企業であることは保健事業を周知・実施する上で最大の課題である。
 健保組合に医療専門職はおらず事業主側も非常勤の契約産業医である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

加入者への周知が進めにくい環境下においていかに健康管理の重要性・意義を理解してもらうかを実践すること。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	情報提供
----------	------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	重症化予防対策受診勧奨
疾病予防	人間ドック・生活習慣病予防健診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	予防接種（インフルエンザ）
体育奨励	ベネフィットステーション

事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
特定健康診査事業	2,5	情報提供	【目的】 情報発信 【概要】 健康意識の醸成のための制度や事業情報の発信	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	10,000	制度変更・保健事業関連情報・健診情報等の情報提供は適宜ホームページを活用している。40歳以上の被扶養者用に健診パンフレットを作成し期初に配布している。		大半が派遣先での就業であり、PCやイントラなど情報ツールのない環境に置かれているため、情報提供に苦慮している。	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被扶養者)	【目的】 受診率向上 【概要】 受診券送付	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	906	健診パンフレットを作成し、期初に自己負担無料の受診券と共に対象者に送付。検査項目が充実した人間ドックなどの利用も可能としている(償還払い)。	毎年必ず健診を受ける固定層以外にも新規加入の方への情報提供により受診数増に寄与。	在籍期間が短い加入者の割合が高く、健診内容の理解や利用が定着しない。パンフレットによる受診勧奨と費用無料の受診券送付を行うも一部の受診者に固定化している。無関心層にメリットを訴える勧奨方法を工夫する必要がある。	1
	3	特定健診(被保険者)	【目的】 受診率向上 【概要】 事業所定期健診の確実な実施と報告率向上	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	900	健診実施率は9割を超えているとの報告を事業所より貰っているが、結果報告は75%ほどと乖離している。		取得喪失の頻度が高く、対象者管理や報告が法定事項であることが現場で十分認識されていない。また、派遣先企業が健診を実施することも多く報告に関する連携が健診機関と構築できずデータが作成されないなど抱える課題は変わっていない。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 実施率向上・生活習慣病リスク者の生活習慣改善 【概要】 該当者に無料利用券交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	474	基準該当者に健診結果のどの部分にリスクがあるのかを個人ごとに記載した用紙と案内書を同封し利用勧奨を行っている。利用率は10%付近で推移している。		派遣先での就業者が殆どであり、職場で保健指導の機会を設けることは不可能である。結果として本人が休日を利用してでも受けてみようという意識がない限り成立せず、強制力も働かない環境である。魅力のある保健指導に変える事と、事業所からの本人への後押しを推進していく必要がある。	1
保健指導宣伝	5	医療費通知	【目的】 医療費の確認・把握 【概要】 自己の受診・請求状況を確認してもらうとともに医療費の実際を認識してもらう	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 75	全員	401	「医療費のお知らせ」として毎月WEB上にある健康ポータルにアップロードしている。減額査定の場合も1万円以上の場合通知内に記載。	確定申告の確認に多く活用されている。	健康ポータルの利用率UPが今後の検討事項である。	4
	8	後発医薬品差額通知	後発医薬品使用の意義を理解してもらい切替を促進する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ (上限なし)	基準該当者	50	毎月、一定基準で抽出した該当者の健康ポータルにデータをアップロードしている。		効果検証が全くできていない。	3
	4	重症化予防対策受診勧奨	健診結果とレセプトを突合し生活習慣病の罹患もしくは重症化リスクの高い該当者に受診勧奨を行い、適正な医療を受け、健康管理への意識を高めること。	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ (上限なし)	基準該当者	50	健診結果などの基礎情報がある程度揃った状況で勧奨対象者を抽出。今年度は2回実施。		健診結果などの基礎情報が不十分かつ収集が遅く、タイムリーな勧奨ができていない。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	人間ドック・生活習慣病予防健診	【目的】健康管理・疾病早期発見・疾病予防意識の醸成 【概要】費用補助 より項目の充実した健診を受けてもらい経年変化を数値で確認する	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	47,077	償還払いによる費用補助を継続。2月末健保提出期限変わらず。		全国に点在する派遣先で就業し周知と管理が行き届かない。人間ドックはニーズがあるが費用負担面で利用数が伸びていない。補助金額の見直し検討が必要。	2
	3	婦人科検診	【目的】早期発見早期治療 【概要】費用補助・乳がん子宮頸がんのいずれかもしくは両方可	被保険者 被扶養者	全て	女性	0 ～ (上限なし)	全員	240	償還払いによる費用補助を継続した。2月末健保提出期限変わらず。		次年度より自治体の検診利用も補助対象とし申請件数増を計る。	1
	3	予防接種(インフルエンザ)	【目的】インフルエンザの重症化予防・予防意識の醸成 【概要】費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	4,126	償還払いによる費用補助を継続した。今年度より健康ポータルからのWEB申請を可能とした。		Covid19の影響もあり、また、大流行の兆しがなく接種動向が緩慢であった。	3
体育奨励	8	ベネフィットステーション	【目的】健康増進メニュー自由選択利用 【概要】スポーツクラブ・保養・レジャーなど趣味趣向に合わせた利用可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	21,448	利用の少ないメニューを削除しコンパクトで分かりやすい画面となったこと、Covid19が緩和されてきたことを背景にレジャー・スポーツ系の利用が増加。実利用人数総計で昨年比+700人(4,426→5,119)となった。	フィットネ等体育施設の利用が促進。健康増進へのきっかけ作りとして機能し始めている。	各人のライフスタイルに合わせ幅広いメニューが利用できることがメリットだが、広く浸透しているとはいえない。また利用が自由な反面、効果測定ができていない。	3

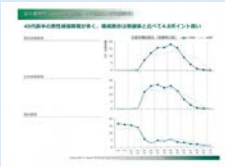


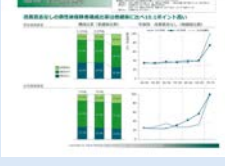


注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

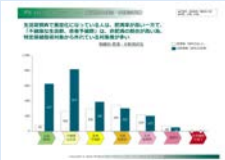



注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	定期健康診断	被保険者	男女	18 ～ (上 限 なし)	実施率不明	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

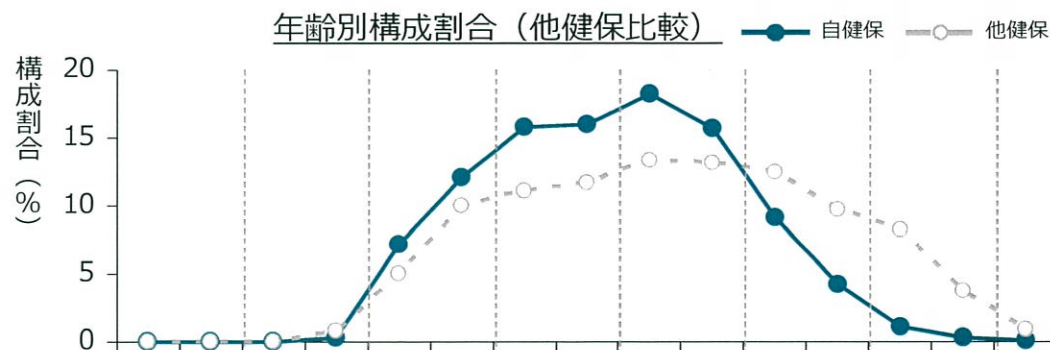
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者特性	加入者構成の分析	-
イ		医療費分析	医療費・患者数分析	-
ウ		健診受診状況	特定健診分析	-
エ		生活習慣改善意欲	特定健診分析	-
オ		喫煙率	特定健診分析	-
カ		健康リスク階層分布	健康リスク分析	-

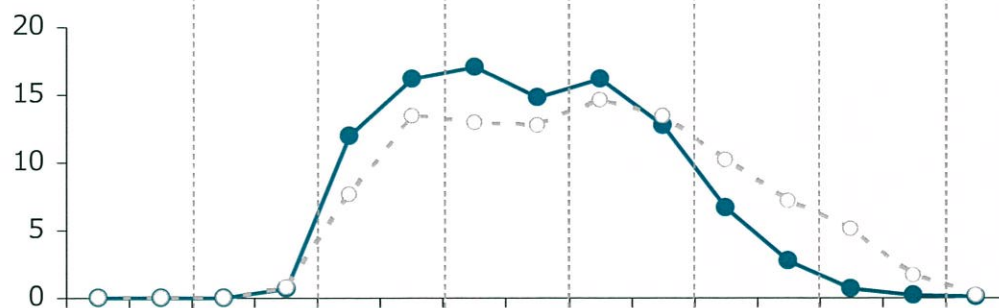
<p>キ</p> 	<p>階層別肥満非肥満状況</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>ク</p> 	<p>治療放置群分析</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>ケ</p> 	<p>治療中断分析</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>コ</p> 	<p>後発医薬品使用状況</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>-</p>

40代前半の男性被保険者が多く、構成割合は他健保と比べて4.8ポイント高い

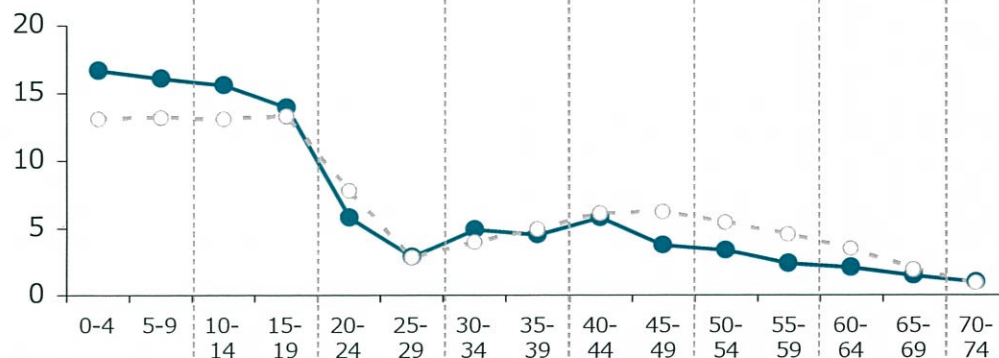
男性被保険者



女性被保険者



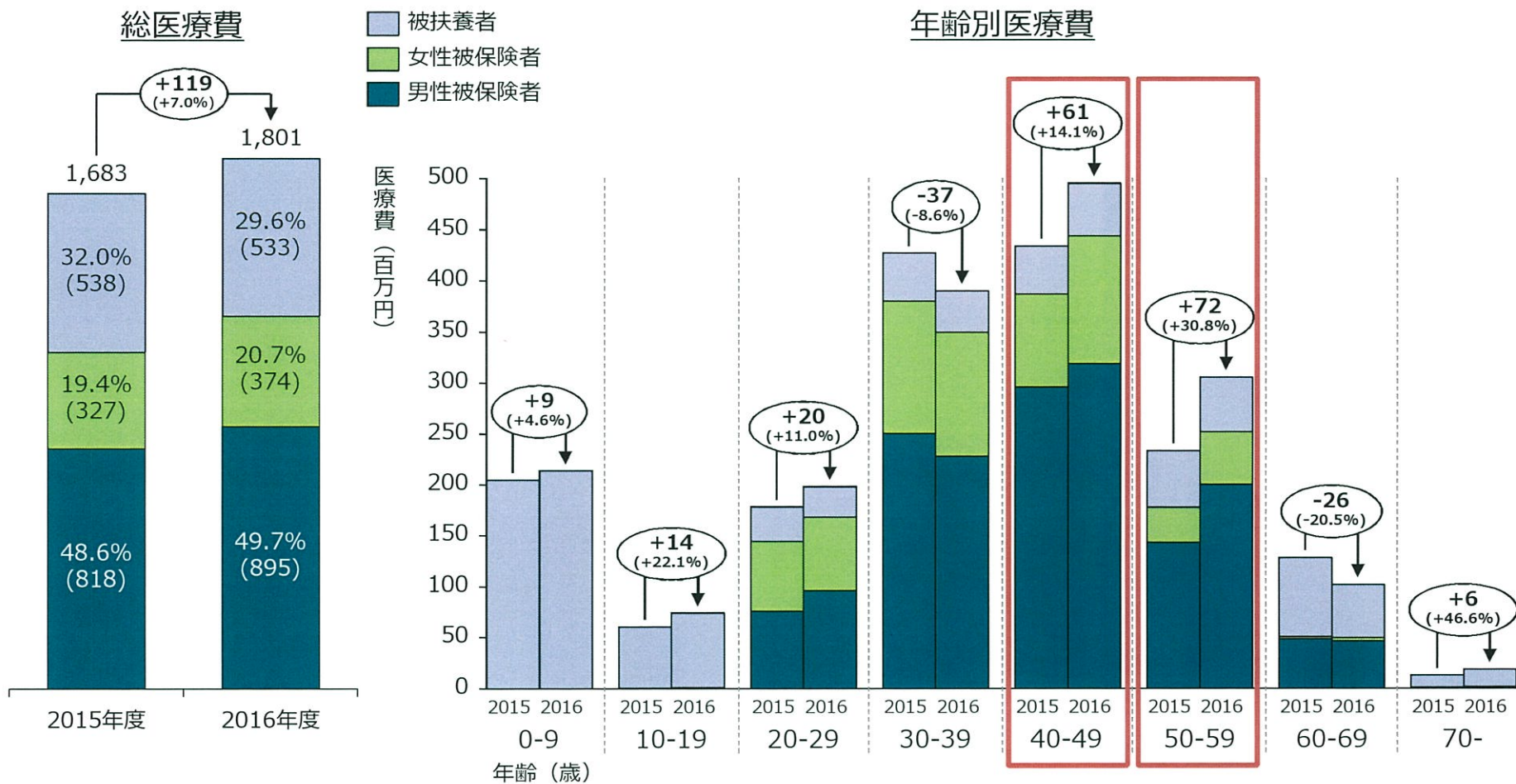
被扶養者



医療費分析 〈総医療費〉

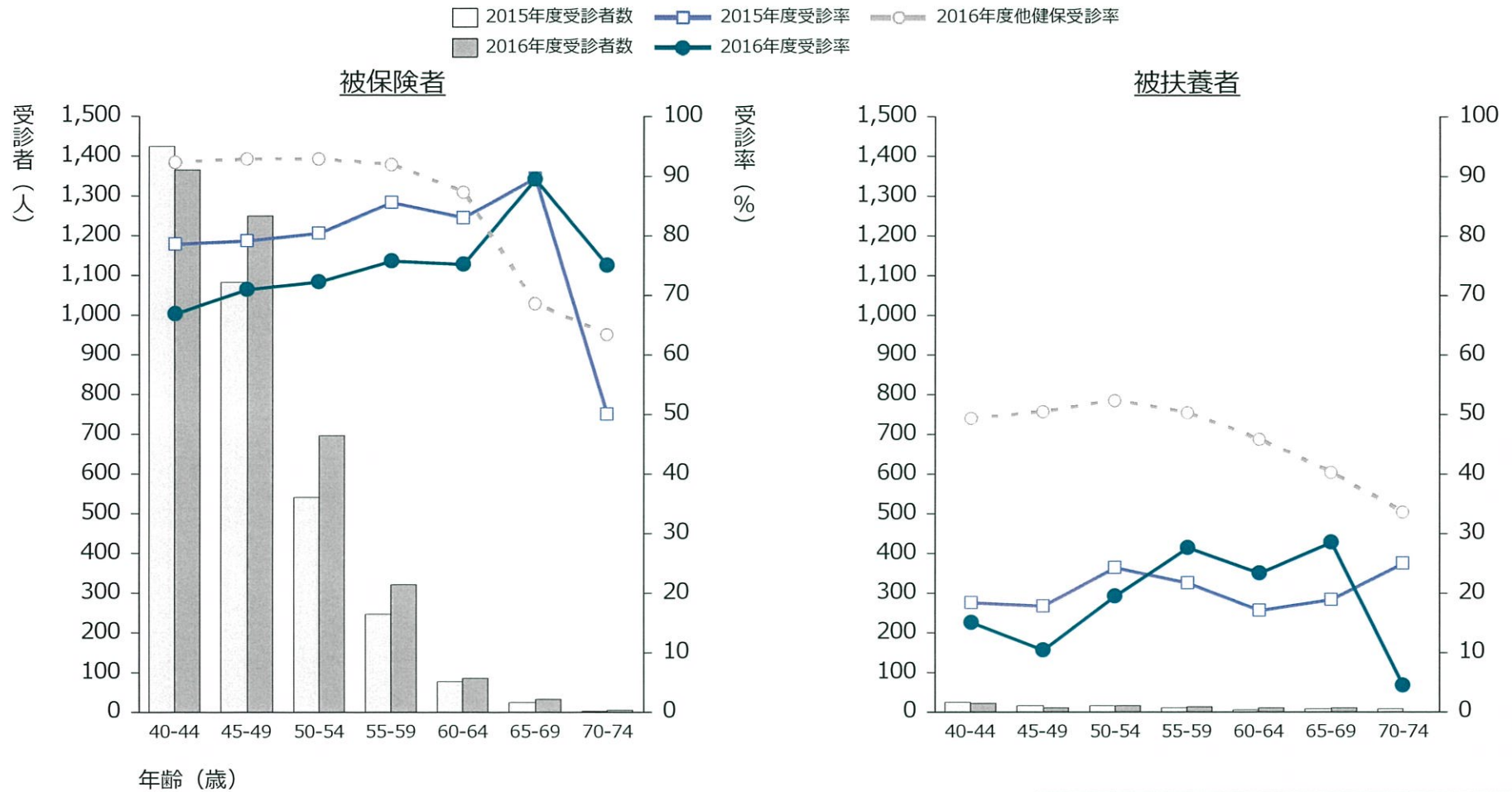
総医療費は前年比+119百万円

男性被保険者は+77百万円、女性被保険者は+47百万円、被扶養者は-5百万円



2016年度被保険者の健診受診者は5,349人中3,759人で、健診受診率は70.3%
他健保に対して20.1ポイント低い

年齢・属性別健診受診状況



■ 年度：2015-2016年度
■ 属性：被保険者/被扶養者
■ 対象：40歳以上の各年度毎の継続加入者

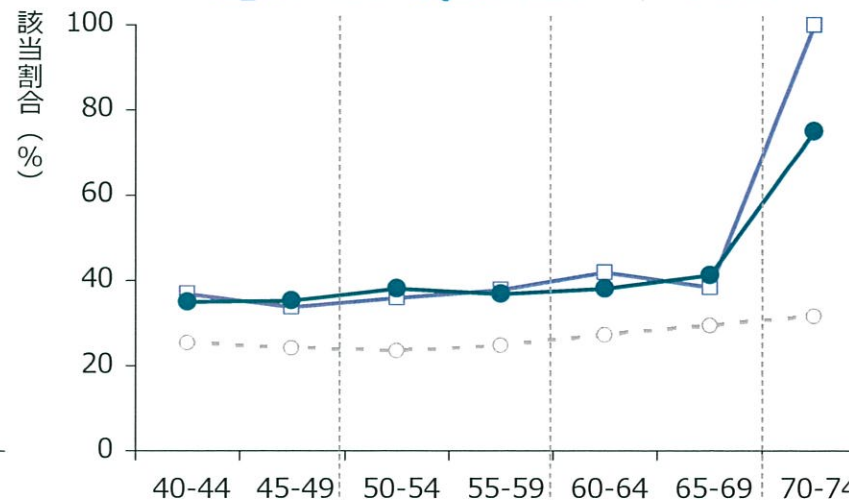
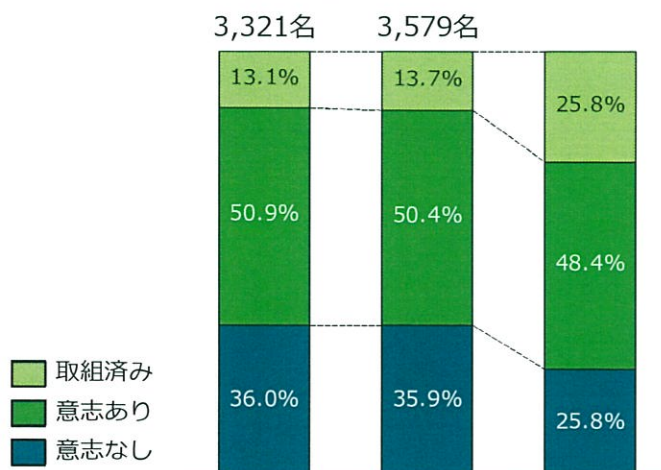
■運動や食生活等の生活習慣を改善してみようとおもいますか
 取組済み ④既に改善に取り組んでいる（概ね6か月未満）、⑤既に改善に取り組んでいる（6か月以上）
 意志あり ②改善するつもりである（概ね6か月以内）
 ③近いうち（概ね1か月以内）改善するつもりであり、少しずつ始めている
 意志なし ①改善するつもりはない

改善意志なしの男性被保険者構成比率は他健保に比べ10.1ポイント高い

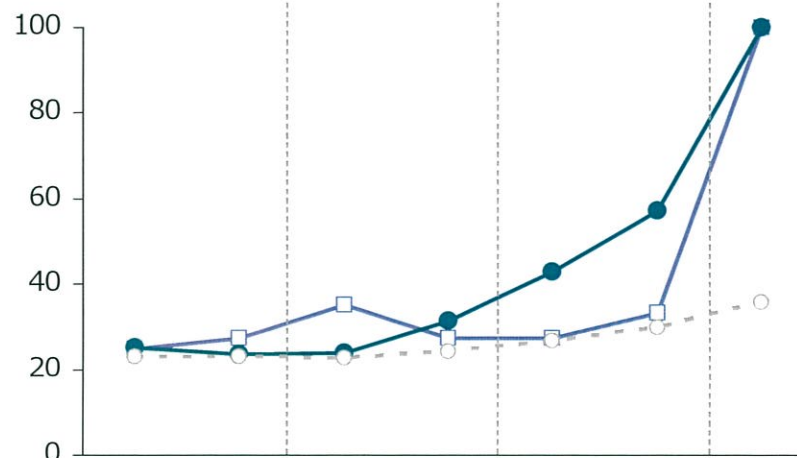
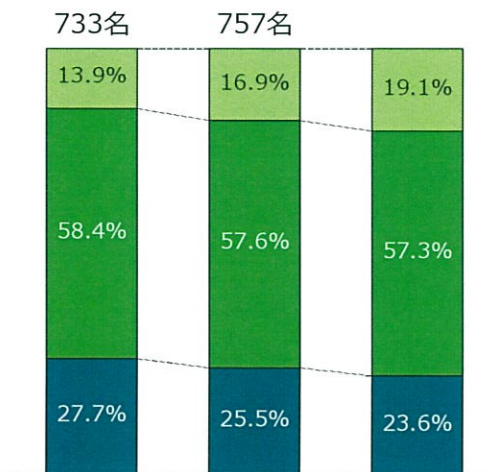
男性被保険者

構成比率（他健保比較）

年齢別 改善意志なし（他健保比較）



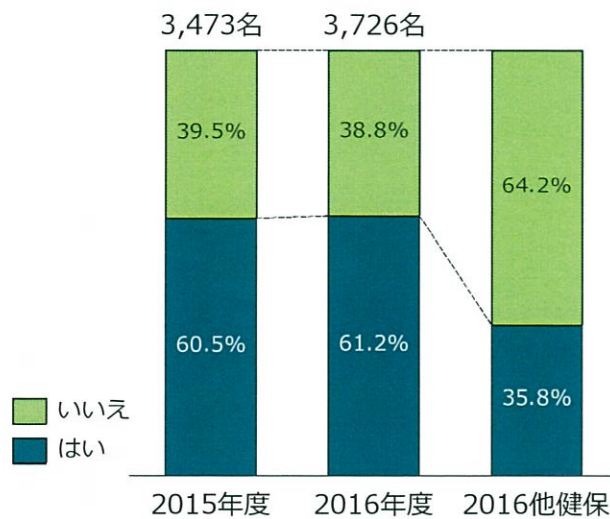
女性被保険者



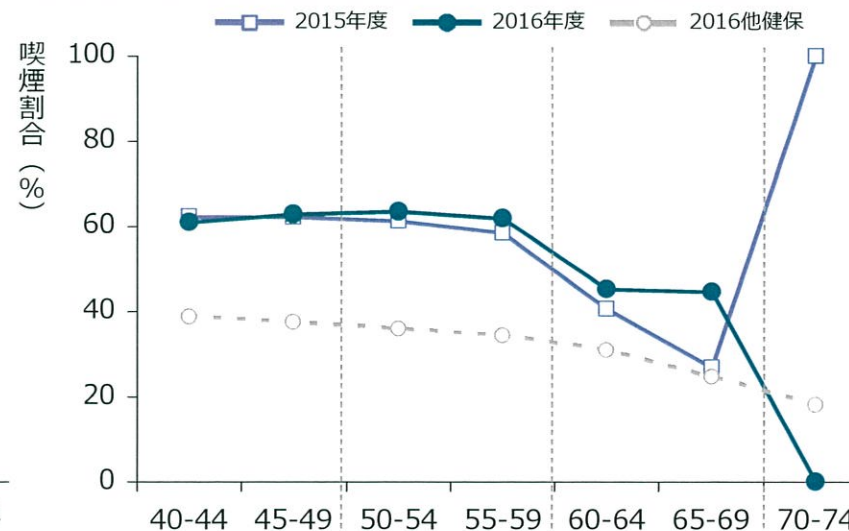
男性被保険者の構成比率は他健保と比べ25.4ポイント高い

男性被保険者

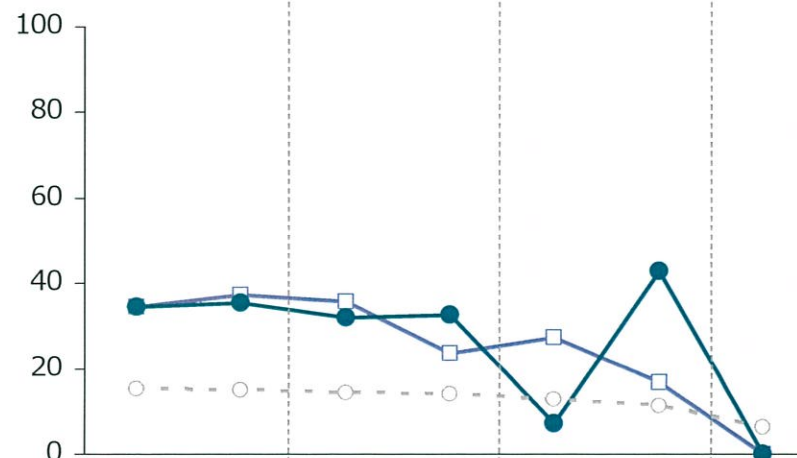
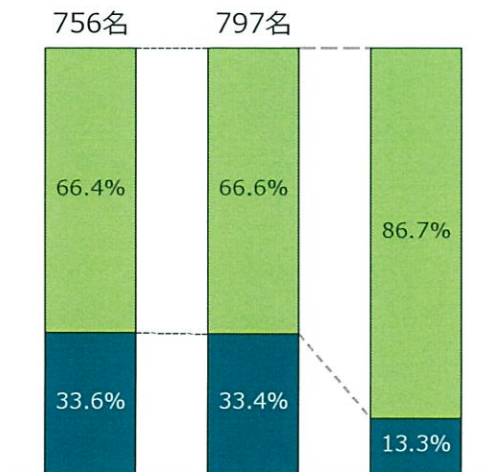
構成比率（他健保比較）



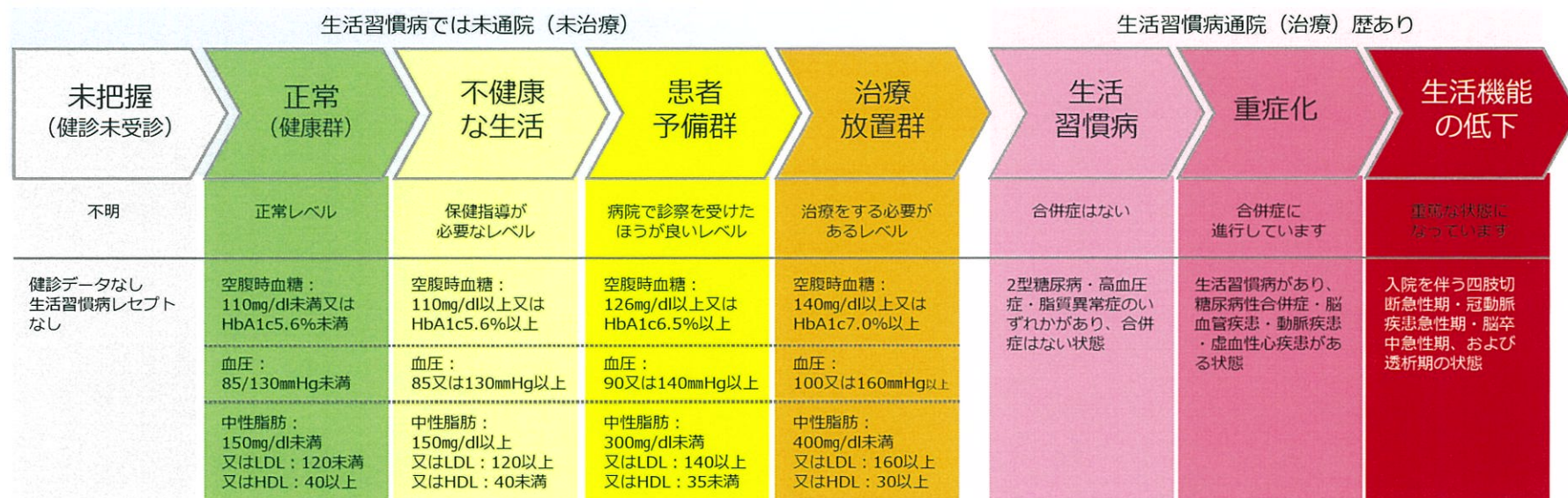
年齢別 喫煙率（他健保比較）



女性被保険者



2次予防対象の「患者予備群、治療放置群」は1,341人で全体の25.3%を占めている

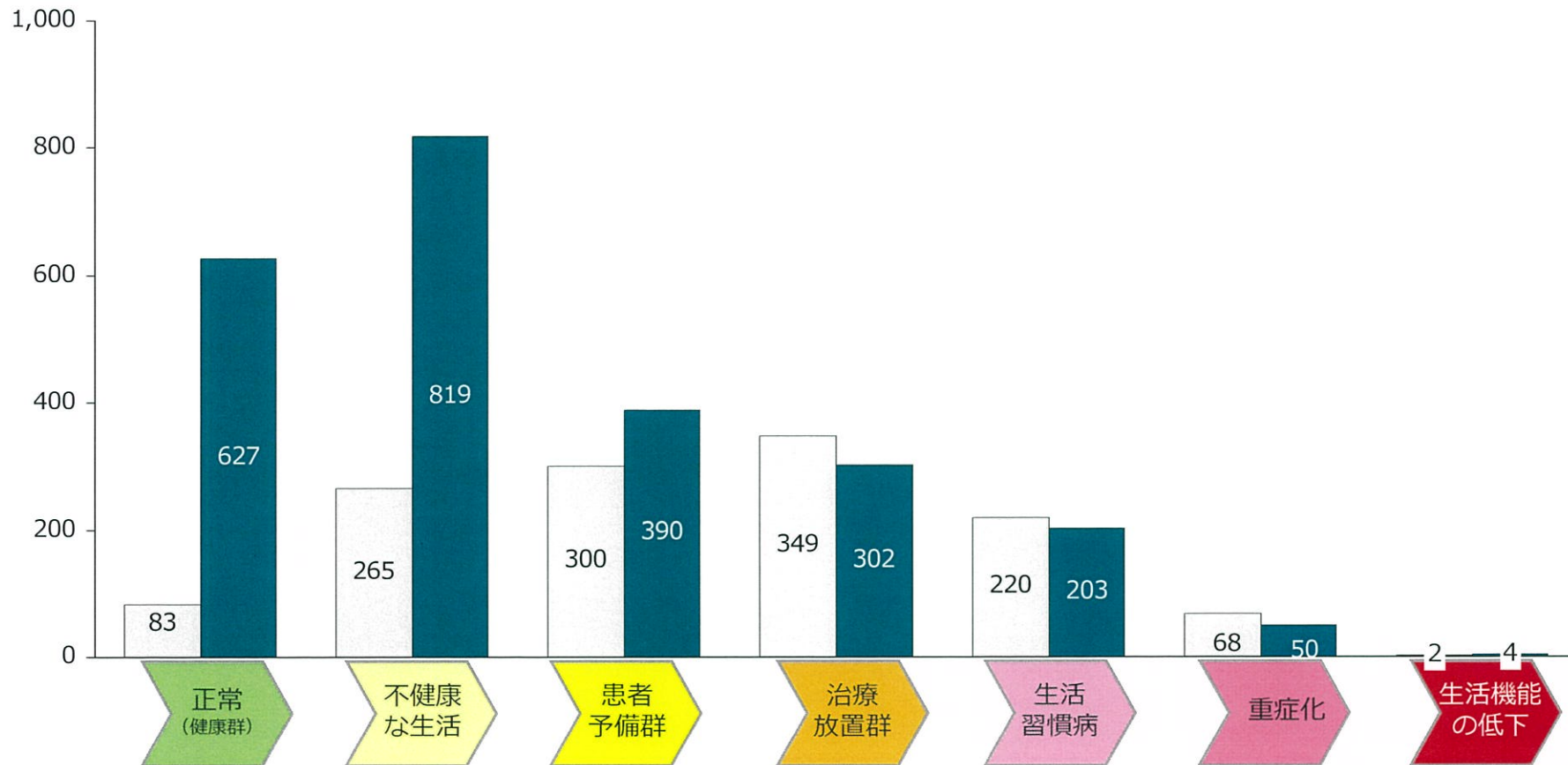


2016年度 上段【該当者人数】 下段【構成割合】								
1,430	710	1,084	690	651	560	168	10	
27.0%	13.4%	20.4%	13.0%	12.3%	10.6%	3.2%	0.2%	
2015年度 上段【該当者人数】 下段【構成割合】								
818	671	947	620	584	466	135	5	
19.3%	15.8%	22.3%	14.6%	13.8%	11.0%	3.2%	0.1%	
2016年度 他健保構成割合								
5.9%	14.6%	23.9%	15.9%	9.7%	22.2%	7.5%	0.3%	

生活習慣病で重症化になっている人は、肥満率が高い一方で、「不健康な生活群、患者予備群」は、非肥満の割合が高い為、特定保健指導対象から外れている対象者が多い

階層別 肥満・非肥満状況

□ 肥満者（BMI25以上）
■ 非肥満者（BMI25未満）



対象者1222人のうち、182人が高リスク者である

健診値

リスク層別 治療放置状況分析	低	中	高
	空腹時血糖： 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上	空腹時血糖： 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上	空腹時血糖： 150mg/dl以上又は HbA1c8.0%以上
	血圧： 90又は140mmHg以上	血圧： 100又は160mmHg以上	血圧： 110又は180mmHg以上
	中性脂肪： 300mg/dl以上 又はLDL：140以上 又はHDL：35未満	中性脂肪： 400mg/dl以上 又はLDL：160以上 又はHDL：30未満	中性脂肪： 500mg/dl以上 又はLDL：200以上 又はHDL：25未満
1	566	288	88
2	61	110	74
3	3	12	20

（空腹時血糖・血圧・
脂質）
有所見数

治療中断者93人のうち、40人は健診値もアンコントロールである

対象者	追跡データ 生活習慣病レセプトor服薬情報 ※疑い含まず	健診結果	人数
当年度 血圧・空腹時血糖・ 脂質 服薬処方あり	中断 93 ※当年度1～3月に 生活習慣病での 通院実績なし	アンコントロール	40
		コントロール	5
		健診なし	48
	通院 408 ※生活習慣病での 通院実績あり	アンコントロール	177
		コントロール	86
		健診なし	145

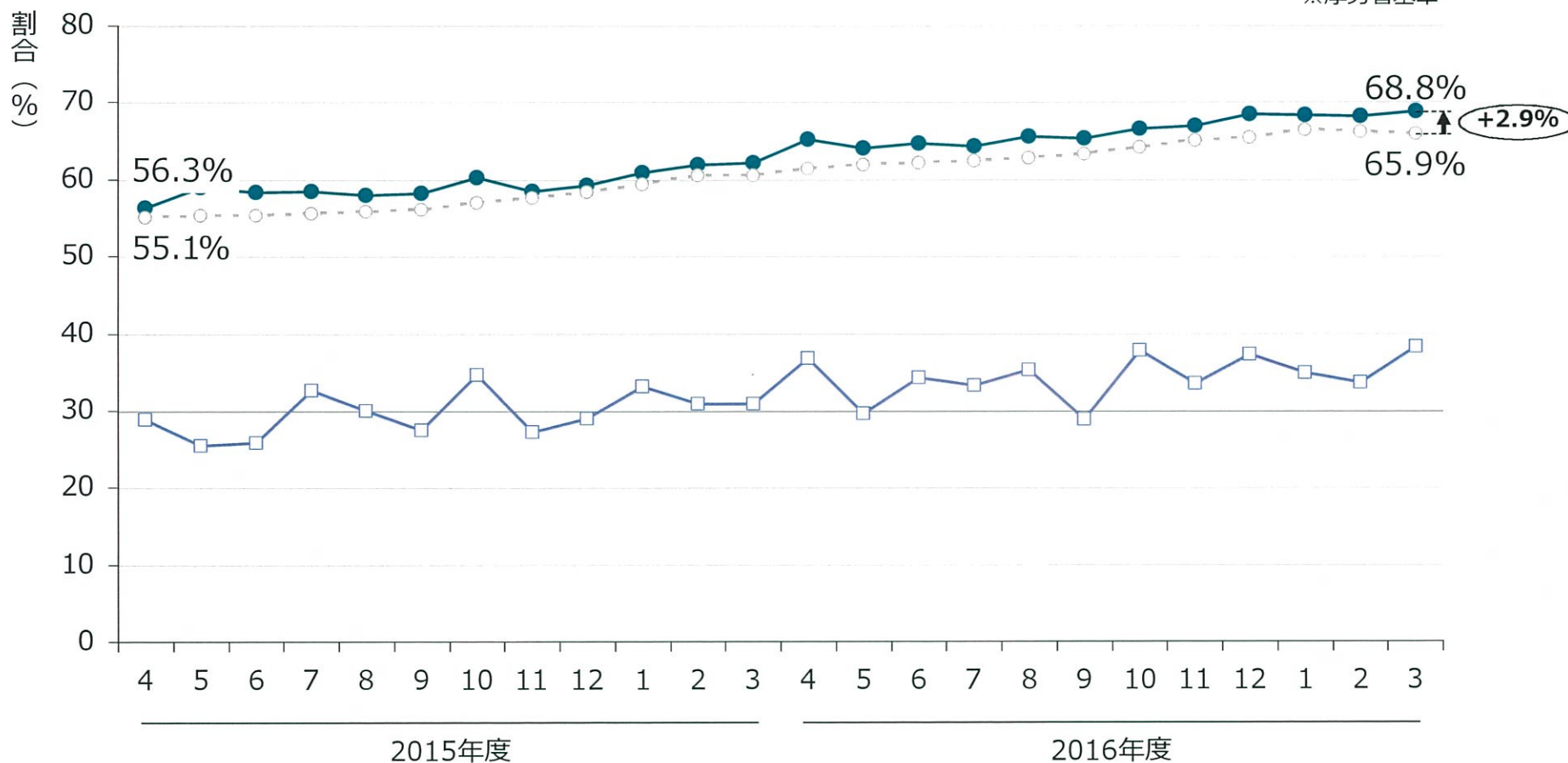
- アンコントロール：下記いずれかに該当
 - ・空腹時血糖：空腹時126以上 or HbA1c6.5以上
 - ・血圧：90以上 or 140以上
 - ・脂質：中性脂肪：300以上 or LDL：140以上 or HDL：35未満
- コントロール：上記値に非該当
- 健診なし：健診データなし（未受診）

2017年3月の数量割合は68.8%で、他健保と比べ2.9ポイント高い

後発医薬品 数量・薬剤費割合推移（他健保比較）

● 数量割合 □ 薬剤費割合 ○ 他健保数量割合

※厚労省基準



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ウ, エ, オ	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。	➔	疾病の罹患率や重症化率の上昇が予想されるため、各種分析を急ぎ、受診勧奨や重症化予防対策を重点的に行う。また、レセプトと突合する健診結果の収集効率を上げ、保健指導を速やかに行える仕組みづくりに注力する。	
2	ウ, エ, オ, キ	特定保健指導が利用に結び付かない。組織的な強制力が働かない環境下での就労であり、また周知のための共通のツールを有しないことから「生活習慣改善意志のない健康無関心層」を「自主的に参加させる」という実現困難な課題を解決する方策が容易に見い出せない。	➔	大部分が派遣先での就業であり、就業時間中に時間的な協力を得ることは不可能なため、対象者が任意に取組める方法と選択肢を用意し、利用勧奨する。特に中高齢男性に多い健康無関心層を行動させる対策を優先的に講じる。	✓
3	カ, キ, ク, ケ	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多大である。	➔	加入者への強制力が働きにくい就業形態であるとはいえ、事業所と協働が不可欠であり、各種分析を提供することにより事業所と問題点を共有し、加入者の健康管理の重要性と危機意識を醸成する必要がある。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の多くが派遣社員であり在籍期間が短く取得喪失が極めて多い。派遣先で就業し情報ツールは保有せず帰属意識が希薄でもあることで制度や事業の周知や義務の理解が進みにくい。製造派遣の比率が高く男性による工場等での単身赴任勤務が多く健康増進には程遠い生活習慣を有している。また保健事業の被扶養者への周知も円滑に進まない。	➔	被保険者の在籍期間が1年未満が3割を占め入れ替わりが激しいことは変わらないが、新規加入者に占める40歳以上の比率が上昇している。これに伴い、生活習慣病罹患者の新規加入増、製造派遣での身体への高負荷などによって、短期間での重篤な疾病の発現が増加している。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健診など健康管理・健康増進への取組みが甘く進捗が悪い。事業所は入れ替わりの激しい加入者の健康管理が行き届かず、また組合から個人に効果的に訴求するツールが見い出せていない。	➔	被保険者の就業先がその多くは派遣先であり常に派遣先の管理が優先されるため画一的なルールを敷くことができない。 事業所と協働で、派遣先の就業や健診の形態を考慮し健診保健指導のあり方を模索する必要がある。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

健診未受診者の受診率向上、治療中断者への受療勧奨、喫煙者への禁煙勧奨による健康関連数値の改善

事業全体の目標

I C T活用による情報提供量及び質の向上、健康無関心層の意識変革

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報機能強化
保健指導宣伝	医療費通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	重症化予防対策受診勧奨
疾病予防	人間ドック・生活習慣病予防健診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	予防接種（インフルエンザ）
体育奨励	ベネフィット・ステーション

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2	既存	広報機能強化	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ			外部委託しない		- サイト閲覧の必然性を生む機能の定着と閲覧率向上。各種施策の受診率・利用率等の向上。	健康管理の有用情報を多面的に提供し必要不可欠のツールとして認識してもらう	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多大である。	
	ログイン率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：50%)-										利用効果(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：70%)-						
	2,8	既存	医療費通知	全て	男女	0～75	加入者全員	1	エ			外部委託しない		- ICT化による閲覧方法に変更。健康ポータルサイトへ誘導し意識付けの機能を強化。	意識付け機能として健康ポータルサイトで展開	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。	
ログイン率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：50%)-										意識付け機能向上(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：30%)-							
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	イ,ウ,エ,オ,ケ			外部委託しない		- 健診受診勧奨率100%及び未受診理由の把握と対策	健診受診率の向上と継続的未受診の解消	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。	
	健診受診勧奨率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：90%)-										健診受診率(【実績値】 17.5% 【目標値】 令和4年度：50%)-						
	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	イ,ウ,エ,オ,ケ,コ,シ			外部委託しない		- 健診受診率(報告率)の向上・報告時期の早期化	健診受診率・報告率の向上	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。	
健診受診率(【実績値】 66.0% 【目標値】 令和4年度：90%)-										健診報告ルール理解(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：90%)-							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ,シ			外部委託しない		- 特定保健指導の実施方法検証と開始時期前倒し。専門職による利用勧奨100%。	保健指導利用率・終了率の向上	特定保健指導が利用に結び付かない。組織的な強制力が働かない環境下での就労であり、また周知のための共通のツールを有しないことから「生活習慣改善意志のない健康無関心層」を「自主的に参加させる」という実現困難な課題を解決する方策が容易に見い出せない。	
	保健指導利用勧奨率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：100%)-										保健指導実施率(【実績値】 2.0% 【目標値】 令和4年度：20%)-						
保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品差額通知	全て	男女	0(上限なし)	基準該当者	1	イ,エ,ク			外部委託しない		- ICT化による後発医薬品切替促進。健康ポータル上での展開による効果促進。	後発医薬品の切替促進	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多大である。	
	差額通知閲覧率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：70%)-										後発医薬品切替率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：25%)-						
	4	既存	重症化予防対策受診勧奨	全て	男女	40～65	基準該当者	1	イ,オ,ク,シ			外部委託しない		- 未通院者への受診勧奨、治療中断者への通院勧奨通知。受診者の健診結果アンコントロール者への勧奨通知。	患者予備群・治療放置群・アンコントロール群への受診勧奨と健診結果値の改善	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。	
勧奨対象者受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：60%)-										健診結果値改善(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：30%)-							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者											
アウトプット指標														アウトカム指標				
疾病予防	3	既存	人間ドック・生活習慣病予防健診	全て	男女	30～74	基準該当者	1	イ,ウ,エ,オ,ケ,シ		ア,キ		外部委託しない		-がん検診を含む健診の受診促進	がん検診を含む健診の受診促進	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年層化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。	
	受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：70%)-														がん検診理解度(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：70%)-			
	3	既存	婦人科検診	全て	女性	18～74	基準該当者	1	イ,ウ,エ,オ,ケ		ア,キ		外部委託しない		-がん検診受診率向上	がん検診受診率向上	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多である。	
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：30%)-														がん検診理解度(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：80%)-				
3	既存	予防接種（インフルエンザ）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,シ		ア,コ		外部委託しない		-接種率向上と重症化予防への意識付け。	接種率向上と重症化予防への意識付け	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多である。		
接種率(【実績値】 10% 【目標値】 令和4年度：30%)-														組織防衛の集団接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：60%)-				
体育奨励	5	既存	ベネフィット・ステーション	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ,シ		ア		外部委託しない		-運動習慣改善・健康増進メニューの活用による生活習慣改善と疾病予防	運動習慣改善・健康増進メニューの活用による生活習慣改善と疾病予防	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多である。	
	登録率(【実績値】 13% 【目標値】 令和4年度：50%)-														利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：25%)-			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

- 1 広報機能強化
- 2 医療費通知

個別の事業

- 1 特定健診（被扶養者）
- 2 特定健診（被保険者）
- 3 特定保健指導
- 4 後発医薬品差額通知
- 5 重症化予防対策受診勧奨
- 6 人間ドック・生活習慣病予防健診
- 7 婦人科検診
- 8 予防接種（インフルエンザ）
- 9 ベネフィット・ステーション

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	広報機能強化						
健康課題との関連	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多大である。						
分類							
注1)事業分類	計画 2	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績 2		実績 1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員						
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画 エ	実施方法	計画 -	予算額	-千円		
	実績 エ		実績 -				
注3)ストラクチャー分類	計画 ア	実施体制	計画 -	決算額	4,990 千円		
	実績 ア		実績 -				
実施計画 (令和4年度)	サイト閲覧の必然性を生む機能の定着と閲覧率向上。各種施策の受診率・利用率等の向上。						
振り返り	実施状況・時期 健保ホームページ上でのお知らせ、健康ポータル上での健診結果や医療費情報、郵送による特定保健指導の案内を随時実施。 成功・推進要因 ICTの活用強化 ホームページの情報更新と新健康ポータルへの誘導 課題及び阻害要因 加入者への周知不足によるログイン率の頭打ち 健康ポータル利用促進に向けた対策						
評価	2. 40%以上						
事業目標							

健康管理の有用情報を多面的に提供し必要不可欠のツールとして認識してもらう

アウトプット指標 ログイン率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：50%/30% 【達成度】 60.0%） -[-]

アウトカム指標 利用効果（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70%/30% 【達成度】 42.9%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 医療費通知

健康課題との関連 被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。

分類

注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～75 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～75 対象者分類 加入者全員			

注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	エ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	349千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和4年度) ICT化による閲覧方法に変更。健康ポータルサイトへ誘導し意識付けの機能を強化。

振り返り	実施状況・時期	医療費実績の月次閲覧化の定着 年間通知は書面交付	
	成功・推進要因	健康ポータルに機能集約	
	課題及び阻害要因	ログイン率	
評価	1. 39%以下		
事業目標			
意識付け機能として健康ポータルサイトで展開			
アウトプット指標 ログイン率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：50%/30% 【達成度】 60.0%） -[-]			
アウトカム指標 意識付け機能向上（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：30%/30% 【達成度】 100.0%） -[-]			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被扶養者）							
健康課題との関連	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年層化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,ケ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	イ,ウ,エ,オ,ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額	1,029 千円		
	実績	キ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	健診受診勧奨率100%及び未受診理由の把握と対策								
振り返り	実施状況・時期		通年実施とし受診券・償還払い・窓口精算の選択肢を維持						
	成功・推進要因		予約手続きの抵抗感を下げるスマホ利用を推奨し受診勧奨						
	課題及び阻害要因		長期未受診者への勧奨も不発						
評価	1. 39%以下								
事業目標	健診受診率の向上と継続的未受診の解消								
アウトプット指標	健診受診勧奨率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：90%/90% 【達成度】 100.0%） -[-]								
アウトカム指標	健診受診率（【平成29年度末の実績値】 17.5%【計画値/実績値】 令和4年度：50%/5% 【達成度】 10.0%） -[-]								
外部委託先	計画	外部委託しない							

外部委託元	実績	委託の有無	外部委託しない
-------	----	-------	---------

2	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,ケ,コ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	イ,ウ,エ,オ,ケ,コ,シ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画(令和4年度)	健診受診率（報告率）の向上・報告時期の早期化								
振り返り	実施状況・時期		事業所と連携しICT活用による受診管理と早期報告勧奨						
	成功・推進要因		ICT活用による事業所の報告事務負担軽減						
	課題及び阻害要因		事業所と健診機関との連携不足による報告データ未着						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

健診受診率・報告率の向上

アウトプット指標 健診受診率（【平成29年度末の実績値】66.0%【計画値/実績値】令和4年度：90%/80% 【達成度】88.9%）-[-]

アウトカム指標 健診報告ルール理解（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：90%/60% 【達成度】66.7%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

3 事業名 **特定保健指導**

健康課題との関連 特定保健指導が利用に結び付かない。組織的な強制力が働かない環境下での就労であり、また周知のための共通のツールを有しないことから「生活習慣改善意志のない健康無関心層」を「自主的に参加させる」という実現困難な課題を解決する方策が容易に見い出せない。

分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者			

注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ,シ		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	2,485 千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 特定保健指導の実施方法検証と開始時期前倒し。専門職による利用勧奨100%。

振り返り	実施状況・時期	勸奨方法の見直し 複数回勸奨及び電話勸奨強化
	成功・推進要因	専門職による直接勸奨が利用率向上に高い効果
	課題及び阻害要因	大多数を占める派遣社員の連絡先提供が受けられない

評価	1. 39%以下
----	----------

事業目標

保健指導利用率・終了率の向上

アウトプット指標 保健指導利用勸奨率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100.0%） -[-]

アウトカム指標 保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】 2.0%【計画値/実績値】 令和4年度：20%/9% 【達成度】 45.0%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

4 事業名 後発医薬品差額通知

健康課題との関連
 派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勸奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多大である。

分類

注1)事業分類	計画	7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	イ,エ,ク	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	イ,エ,ク		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	1,359 千円
--------------	----	---	------	----	---	-----	----------

	実績	ア		実績	-		
実施計画 (令和4年度)	ICT化による後発医薬品切替促進。健康ポータル上での展開による効果促進。						
振り返り	実施状況・時期	毎月、対象者の健康ポータル上に差額通知・切替メリットのデータアップロード					
	成功・推進要因	対象者に毎月データ提供実施。郵送ではないため、住所不明で健保に戻る事が無くなった。					
	課題及び阻害要因	正確な効果測定が行えない					
評価	3. 60%以上						

事業目標							
後発医薬品の切替促進							
アウトプット指標							
差額通知閲覧率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70%/0% 【達成度】 0.0%）-[紙での郵送から、データのアップロードに変更し毎月実施しているが、閲覧しているかどうかの検証が出来るシステム構築は出来ていない。]							
アウトカム指標							
後発医薬品切替率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：25%/0% 【達成度】 0.0%）-[情報は個人の健康ポータルにアップロードしているが、その結果の検証を行うことは出来ていない。]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

5	事業名	重症化予防対策受診勧奨							
健康課題との関連	被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～65	対象者分類	基準該当者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～65	対象者分類	基準該当者

注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ク,シ	実施方法	計画		予算額	-千円
	実績	イ,オ,ク,シ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画		決算額	40千円
	実績	ア,イ,キ		実績			

実施計画 (令和4年度) 未通院者への受診勧奨、治療中断者への通院勧奨通知。受診者の健診結果アンコントロール者への勧奨通知。

振り返り

実施状況・時期 健診結果とレセプトの突合
未通院者・治療中断者の抽出と勧奨通知

成功・推進要因 未受診者への受診勧奨により意識付けになることを願い、継続実施。

課題及び阻害要因 健診結果の報告なしまたは遅延により勧奨不能

評価 3. 60%以上

事業目標

患者予備群・治療放置群・アンコントロール群への受診勧奨と健診結果値の改善

アウトプット指標 勧奨対象者受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：60%/0% 【達成度】 0.0%）-[対象者が受診に繋がったかどうかの検証システム無し]

アウトカム指標
健診結果値改善（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：30%/0% 【達成度】 0.0%）-[対象者をひとり一人個別にチェックしていくには体制が整っていない。]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

6 事業名 人間ドック・生活習慣病予防健診

健康課題との関連 被保険者に占める40歳以上の比率が4割に下降し、若年齢化が多少進んでいるが、男性の比率が70%以上と高く、また生活習慣の改善意志なしの比率や喫煙者の比率が高いことから、患者予備群・治療放置群が多く潜在していると思われる。

分類

注1)事業分類	計画	3-イ,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ,3-ウ		実績					

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,ケ,シ		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ	実施体制	計画	-	決算額	79,021 千円
	実績	ア,キ		実績	-		

実施計画 (令和4年度)	がん検診を含む健診の受診促進						
振り返り	実施状況・時期	任意機関利用に対する補助金償還払いと契約機関利用のICT予約・補助金窓口精算方式の2方式で通年運用					
	成功・推進要因	利便性の高いICT方式の利用が大幅に増加					
	課題及び阻害要因	補助金償還払い申請方法が書面受付のみ 被扶養者の受診率の向上					

評価	3. 60%以上						
----	----------	--	--	--	--	--	--

事業目標

がん検診を含む健診の受診促進

アウトプット指標	受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70%/8.5% 【達成度】 12.1%） -[-]						
アウトカム指標	がん検診理解度（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70%/0% 【達成度】 0.0%） -[がん検診結果の提供は依頼していない。がん検診の補助制度なし。]						

外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

7 事業名 婦人科検診

派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多大である。

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
---------	----	-----	------	----	---------	------	------	---------	----

	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合			
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,ケ	実施方法	計画	-	予算額	-千円	
	実績	イ,ウ,エ,オ,ケ		実績	-			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ	実施体制	計画	-	決算額	2,192 千円	
	実績	ア,キ		実績	-			
実施計画 (令和4年度)	がん検診受診率向上							
振り返り	実施状況・時期		任意機関利用に対する補助金償還払いと契約期間利用のICT予約・補助金窓口精算方式の2方式で通年運用					
	成功・推進要因		利便性の高いICT方式でのオプション利用が大幅に増加					
	課題及び阻害要因		受診率向上への周知					
評価	1. 39%以下							
事業目標								
がん検診受診率向上								
アウトプット指標		受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：30%/4.2% 【達成度】 14.0%） -[-]						
アウトカム指標		がん検診理解度（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：80%/80% 【達成度】 100.0%） -[-]						
外部委託先	計画	外部委託しない						
	実績	委託の有無	外部委託しない					
8 事業名	予防接種（インフルエンザ）							
健康課題との関連	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多大である。							

分類									
注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ケ,シ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	-	決算額	5,210 千円		
	実績	ア,コ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	接種率向上と重症化予防への意識付け。								
振り返り	実施状況・時期		早期接種・集団接種を事業所に推奨						
	成功・推進要因		集団接種の定着化						
	課題及び阻害要因		接種率向上への周知						
評価	4. 80%以上								
事業目標									
接種率向上と重症化予防への意識付け									
アウトプット指標 接種率（【平成29年度末の実績値】10%【計画値/実績値】令和4年度：30%/7.1% 【達成度】23.7%）-[-]									
アウトカム指標 組織防衛の集団接種率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：60%/29% 【達成度】48.3%）-[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						
9 事業名	ベネフィット・ステーション								

健康課題との関連	派遣就業は、就業以外強制されるものがなく、帰属意識も低い。それ故、組織における健康管理の意識も醸成されにくく、強制力が働かないため保健指導や受診勧奨などに応じる必然性が認識してもらえない。若年者不足による必然的な高齢化だけでなく、有病者がチェックされにくい側面も加わり、加入後短期間での高額医療費、傷病手当金の増加、前期高齢者の納付金増加に繋がっており、報酬額の低い当組合では財政面の影響が多大である。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-ク		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ア,エ,ケ,シ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	17,125 千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	運動習慣改善・健康増進メニューの活用による生活習慣改善と疾病予防								
振り返り	実施状況・時期 法人会員として運動習慣改善・健康増進ほか多様なメニューを提供								
	成功・推進要因 ライフスタイルに合わせた生活習慣改善と疾病予防が安価に可能								
	課題及び阻害要因 利用メリット周知・利用率向上								
評価	1. 39%以下								
事業目標									
運動習慣改善・健康増進メニューの活用による生活習慣改善と疾病予防									
アウトプット指標	登録率（【平成29年度末の実績値】13%【計画値/実績値】令和4年度：50%/19.1% 【達成度】38.2%）-[-]								
アウトカム指標	利用率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：25%/19.1% 【達成度】76.4%）-[-]								
外部委託先	計画	外部委託しない							

実績	委託の有無	外部委託しない
----	-------	---------

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など)
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)
 ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理)
 シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他